

戦後日本の宗教者平和運動を再考する

大谷 栄一

司会 大谷先生、よろしくお願いいたします。

大谷 皆さま、こんにちは。このような貴重な機会を頂戴いたしましたことを、三原所長はじめ現宗研の皆さまに御礼申し上げます。誠にありがとうございます。

今日、朝から皆さまのお話を拝聴しておりました。ありがたいなあと思いつつ拝聴していました。教化に関する現場の声を聞く機会は、なかなかないんですね。ですから、そういった意味で、皆さまが現場で取り組まれている試みを聞かせていただき、大変勉強になりました。どうもありがとうございます。

今日の私の話のテーマは、「戦後日本の宗教者平和運動を再考する」と設定いたしました。何か結論を申し上げるというよりは、大きく二つほど、皆さまに問題提起をしてみたいと考えております。

まず一つが、「平和運動は教化なのか」という点。これは、今日ご発表された河崎上人のお話と関係をしてくるかと思えます。河崎上人のお話の中で、社会教化という話がありましたけども、平和運動は教化とどう関係あるのか、ないのか。あともう一つが、日蓮聖人の立正安国論の近代的実践という点です。昨年が戦後七十周年ということで、その回顧に関するさまざまな言説が巷にあふれました。もう少し広く視野を取りますと、明治維新以降、大体、約百

五十年ですね。

時代の変遷の中で、立正安国論が日蓮門下で再び浮上するのが近代以降かと思うんですね。ですから、近代以降、約百五十年の歴史の中で、立正安国論の理念はどのように実践をされてきたのか。この二つを皆さまに問いかけてみたいと思います。

今回、戦後の宗教者の平和運動についてお話をさせていただきますけれども、特に立正平和運動に関してお話をさせていただきます。言い訳になってしまうかもしれないけれども、今まで、私は立正平和運動自体に関してまだまだちゃんと研究をしたことがなくて、資料も十分に拝見をしてないので、立正平和運動の概要に関して述べるにとどまってしまうかもしれないけれども、立正平和運動が戦後の宗教者平和運動の中でどのような役割を担ってきたのかということを――不十分ではあるかと思いますが――お話をさせていただければと思います。

レジュメを用意いたしました。A3サイズで、裏表、合計八ページありますけれども、基本的にレジュメを読み上げる形でお話をさせていただきますので、そちらをご覧くださいただけはお分かりますかと思いますが。

まず、先ほど櫻井主任からご紹介を賜りましたが、私の専門は宗教社会学です。また、近代仏教、明治維新以降から現在までの日本仏教の研究もしております。東洋大学の大学院では、法華・日蓮系新宗教の研究で著名な西山茂先生に師事をいたしました。日蓮主義の研究、田中智学居士と本多日生上人の思想と運動を中心とする日蓮主義の研究に取り組んでまいりました。

研究テーマといたしましては、近現代日本の「宗教と国家」の問題ですとか、「宗教と政治」の関係に関心を持って、近代日本の日蓮主義運動ですとか、戦後日本の宗教者平和運動の研究に取り組んでおります。また、「地域社会と宗教」の関係についても調査研究を行っております。おそらくさ来月、法藏館から、櫻井義秀先生と川又俊則先生編集の『人口減少社会と寺院』という論文集が刊行されます。これは、さまざまな宗派で過疎問題にどのように取

り組んでいるかということ、データに基づいて分析をするという本です。今、さまざまな形で日本の仏教寺院の問題が語られますけれども、ともすると、実証的な裏付けがなく語られる機会が多いかと思うんですね。この本に関しては、宗勢調査でありますとか、インタビュー調査、質問紙調査に基づいて、各宗派の動向が分析をされております。

私自身は、佛教大学が浄土宗立の大学なので浄土宗を担当しておるんですけども、日蓮宗に関しましては、灘上智生上人、岩田親静上人、池浦英晃上人、原一彰上人が執筆をされておりますので、ご参考になればと思います。

今日のテーマですけれども、改めてきちんと設定をいたします。戦後日本の宗教者平和運動の歩みを振り返り、その流れの中に立正平和運動を位置付け、その活動の歴史的意義を考察してみたいと思います。考察に際しましては、戦後から語るのではなく、近現代、百五十年の歴史の中で捉え直してみたい。そのためには、やはり戦前の立正報国運動から語る必要があります。戦前の立正報国運動から戦後の立正平和運動への転換を跡付け、現代日本の公共空間において日蓮仏教がどのような可能性を持つのかということに関しても、問題提起をしてみたいと思います。

今、イスラムの問題ですとか、キリスト教の福音派の問題など、世界中で宗教が話題になっております。そこで問題になっているのは、社会の公共空間の中で宗教がどのような役割を持つのか、どのような社会的・政治的役割を持つのかということであり、世界中の研究者によって研究をされているんですね。それは、いかなれば、「宗教と公共空間」の関係をどう考えるかという問題です。ですから、こういった「宗教と公共空間」の問題として、現代の日蓮仏教のあり方についても、若干の問題提起をさせていただきます。

では、話に入ってまいりたいんですけども、なぜ私は戦後日本の宗教者平和運動を研究するようになったのか——個人的なことで大変恐縮なんですけれども——最初に研究の背景に関して、そのことに少しだけ触れさせてくだ

さい。それが、後々の話につながっていくと思います。

私がこの研究テーマに取り組み始めたのは、二〇〇七年の四月です。日本学術振興会の科学研究費補助金を頂戴をいたしまして、「戦後日本社会の形成と仏教社会運動」というテーマの研究を、三年間にわたって行いました。そのときに日本各地に調査に行きまして——立正平和の会には調査に行けなかつたんですけれども——さまざまな宗教者の平和団体の集会に見学にいったりとか、今でも国会前で行われている宗教者による平和祈念行動と一緒に参加させていただいて、お題目を唱えたりしました。

そのようなフィールドワークもしたんですけれども、その研究をする前に、妹尾義郎さんという方の研究をしてい
たんですね。岩波新書から稲垣真実さんの『仏陀を背負いて街頭へ』という本が出ていますけれども、新興仏教青年
同盟を結成した妹尾義郎さんという方は、元々、日蓮主義者でした。本多日生上人に師事をして、大日本日蓮主義青
年団という団体を結成するんですけれども、次第に行き詰まりを感じまして、昭和六年（一九三一年）に、新興仏教
青年同盟という団体を結成いたします。いうなれば、仏教界と社会の変革を掲げた仏教社会主義運動を実践をしたの
が、この新興仏教青年同盟でした。しかし、運動は長く続かず、昭和十一年から十二年にかけて、同盟員は検挙を
されて、結局、治安維持法によって、組織は壊滅することになります。この新興仏教は、今はもう組織自体ないん
ですけれども、全国各地の関係者の方を尋ねて、インタビューをしてきたんですね。もちろん、その当事者の方々も
うご存命ではないので、そのご家族の方にお話を伺いました。この新興仏教にはいろんな宗派の方が関わっておられ
まして、例えば、日蓮宗ですと、大隅実山上人がこの新興仏教のメンバーでした。今、現宗研の書庫に大隅実山文庫
があるかと思えますけれども、大隅上人のご遺族にお話を聞きにいったりとか、全国各地を歩いて、数十名にお話を
聞いてきて、いろいろ資料を集めたので、なんとか今、この新興仏教ならびに妹尾義郎に関して本をまとめてみたい
と思っ
ているんです。なるべく早く、その成果を出したいと考えております。

ところで、戦後直後から宗教者の平和運動というのは始まるんですけども、そのメンバーを一人ひとり確認していくと、あることに気がついたんですね。何かというと、戦前に新興仏青にいた元メンバーが、戦中は活動できずに、戦後になってから、宗教者の平和運動に参加するということに気づいた。つまり、戦前と戦後がつながっていると、いうことに気がついたわけです。例えば、中濃教篤先生は新興仏青に関わっておられませんが、戦後になってから妹尾さんを支えた方の一人であります。中濃先生と非常に近しかった壬生照順上人、この方は天台宗ですけども、戦前に新興仏青のメンバーで、戦後に宗教者平和運動とか、宗教者の原水爆禁止運動を中心的に実践するという軌跡をたどられました。ですから、戦前と戦後はつながっている。近代仏教の研究をしていると、どうしても近代というのは、幕末・明治維新からアジア・太平洋戦争が終わる昭和二十年までだというふうに区切ってしまうんですけども、そこで区切ってしまうと、実は見えてこないことがあるのではないかと。戦前と戦後を連続して捉える必要があるのではないかと、戦後の宗教者平和運動を、戦前との関係性の中で捉え直すべきではないかという気づきを得まして、戦後の宗教者平和運動を研究するようになりました。

そこで、先ほど申し上げたとおり、ワールドワークを行ったんですけども、特に二〇〇一年九月十一日のニューヨーク同時多発テロ事件以降、新しい宗教者の平和運動がどんどん現れるようになったんですね。具体的に名前を申し上げますと、二〇〇二年に設立された「平和をつくり出す宗教者ネット」ですとか、二〇〇五年結成の「宗教者九条の和」といった団体です。集会に行くと、いつも小野文瑠上人にお会いするんですね。最近では、私はあまり調査に行けてないんですけども、二〇一〇年前後はかなり頻繁に調査に通っていて、小野文瑠上人にご教示いただきました。

それが研究の背景なんですけれども、もう一つ申し上げたいのが、レジユメの二ページ目の3-2に書きました、細井友晋資料との出会いです。京都の立本寺の細井友晋先生も、中濃教篤先生と並んで、戦後の宗教者平和運動を牽

引された方です。この細井先生が膨大な資料を手元に残されていて、それが佛教大学におられる先生のもとにありました。そこで、私がそれを拝見したいと申し上げて、拝見をさせていただいたところ、「よかつたら、その資料を整理してもらえないか」というお話になりました。九百点余りになるんですけども、生の原稿ですとか、さまざまな団体の機関誌ですとか、とにかく見たこともないような資料を整理させていただいて、データ化をしたんですね。それによって、おぼろげながら、戦後の宗教者平和運動の実態が少し見えてきた。ただ、戦後の宗教者平和運動については、研究がほとんどない。なぜかというと、それはちゃんと理由があって、やはり資料が残っていないんですね。例えば、敗戦直後から宗教者の平和運動は立ち上がるんですけども、古くなればなるほど、資料がない。むしろ戦前の方が資料があつたりする。ですから、戦後のことというのは、まだ歴史化されてない。であるがゆえに、資料があれば、それをしっかりと整理をする必要がある。今、アーカイブという言い方をして、資料をきちんと整理しようという動きが強まっていますけれども、戦後の宗教者平和運動に関しても、やはり資料のアーカイブ化ということを進めていくべきなんではないか、というふうに個人的には考えております。いろいろお訪ねしては、資料があればそれを写真に撮らせていただいたり、当事者の方にはインタビューをしたりして、資料のアーカイブ化ということを意識しながら、現在、研究を進めております。そのような背景の下に、宗教者平和運動の調査に取り組むようになりました。

前置きが長くなりましたけれども、本題に移りたいと思います。レジユメの4「戦後日本の宗教者平和運動の略史」です。まず最初に、戦後日本の宗教者による平和運動の前提として、反戦や平和を掲げた運動に関して一瞥しておきます。道場親信さんという社会運動論の研究者の方が、戦後の反戦平和運動の時期区分というものを提示しております。道場先生は①から⑤までを取り上げているんですけども、私が⑥を付け加えました。

詳しい説明は省きますけれども、第一期が一九四五年八月十五日の終戦から一九五五年の共産党の第六回全国協議

会、日本共産党が山村工作隊の武装闘争を放棄することを決定した大会ですけれども、そこまで。第二期が一九五三年から一九六四年までで、総評、社会党系の労働組合が中心になって、大衆運動を展開した時代。第三期がベトナム反戦運動の時期。この時期に、社会党、共産党といった既成政党以外の市民運動、ベ平連のような市民運動や新左翼が登場をいたします。第四期が一九七五年から一九八九年、新左翼や革新政党が凋落をして、市民運動が主流化する。さらには、国際的な市民活動、NGO団体も登場するようになります。第五期が東西冷戦終結以降の状況です。社会党・総評プロックが消滅をして、反戦平和運動に対して、「今までの平和運動というのは、日本一国だけの平和を願っていた。それはおかしいんではないか。平和というのは、国境を超えるものではないか」という批判が寄せられた時期です。さらに、国際貢献を掲げて自衛隊が海外出兵をすることが日常化した時期がこの時期に当たると、道場先生は指摘をしております。

そして、私が付け加えましたのは、二〇〇一年の九・一一事件以降、世界的に平和運動が高まる時期です。さらに国内では、二〇〇三年の有事関連三法の成立、自衛隊のイラク派遣がありました。さらに、まだ記憶に新しい、二〇一四年のいわゆるイスラム国の成立でありますとか、去年のフランスのイスラム過激派のテロ事件。日本国内に目を転じますと、集団的自衛権の問題ですとか、昨年 of 安保法制関連法案の成立と、それに対する反対運動。さらに戦後七十年の回顧の状況があったかと思えます。

この道場先生の時代区分を踏まえまして、戦後日本の宗教者平和運動は、大きく見ると四つぐらいに区分をすることができるとは思いません。私の見立てです。第一期が一九四五年の八月十五日から一九五〇年代半ば、これをひとまず、戦後日本の宗教者平和運動の始まった「始動期」と名付けておきます。一九五〇年の朝鮮戦争や、一九五一年の旧日米安保条約の締結を背景として成立しました。特徴的なのが、社会党ですとか共産党と結び付いて平和運動が行われたという点です。単独講和平和運動等も、この時期に行われました。

次が、「戦後第一のピーク」と名付けましたけれども、一九五〇年代半ばから一九七〇年代半ばです。これをもう少し細かく分けると、ベトナム戦争前後で分かれるかと思えますけれども、ここでは大きく二十年で区切っておきます。世界立正平和運動はまさにこの時期、この「戦後第一のピーク」の時期に展開された運動です。一九五四年に第五福竜丸事件が起きます。それを契機として原水爆禁止運動が起こるのが、一九五〇年代半ば以降。そして一九六〇年の日米安保条約反対運動、六〇年から七五年のベトナム戦争への反戦運動、一九七〇年代初頭の靖国神社法案への反対運動等が起こります。

第三期が——これは先ほどの河崎上人のお話の中で詳しく出てきましたけれども——反核運動が中心の時期です。これを、失礼ながら、「停滞期」と名付けました。八〇年から九〇年代にかけては反核運動が中心でしたが、それ以前の時期と比べると、宗教者の平和運動は停滞をしていたと私は解釈をいたします。

第四期といたしまして、「戦後第二のピーク」と名付けましたけれども、二〇〇一年から現在までです。二〇〇一年の九・一一事件以降、世界的に反戦平和運動が高まっています。それに伴い、宗教者平和運動も高揚して、党性や宗派性を脱色した、新しい宗教者平和運動ネットワークが始動します。元々、終戦直後から宗教者の平和運動は、超宗派、さまざまな宗派が関わった特徴があるんですけども、二〇〇一年以降は、もう明らかに党派性や宗派性を脱するという傾向があったんではないかと思えます。ただ、そうはいつても、政党との関係を断つということではなくて、さまざまな政党と同じように関わるといような傾向です。この時期に、先ほど申し上げた集团的自衛権の問題ですとか、安保法制関連法案への反対運動の中で、宗教者も活動をしていたかと思えます。この辺りは、私はまだ調査をしつかりとできてないので、新聞等でその動向を拝見するだけです。

それでは、ここで一度、戦前に目を転じたいと思います。戦前の日蓮宗の話です。立正報国運動と立正興亜の問題を取り上げます。レジユメの5—1「日中戦争と仏教教団」。近代日本の仏教教団と戦争の関わりは、アジア太平洋

戦争以前に、日清戦争、日露戦争に始まり、立正報国運動は日中戦争以降のスローガンですので、ここでは日中戦争以降の日蓮宗の動向を見てみたいと思います。

昭和十二年七月に、盧溝橋事件が発生します。ここからいわゆる「支那事変」が始まります。日中戦争が始まっていくわけです。盧溝橋事件勃発直後から、仏教界は軍と文部省と連携し、戦争協力を行いました。これは日蓮宗だけではなくて、仏教界全体がそうでした。例えば、浄土真宗本願寺派の臨時部の藤音得忍という上人は、時局講演会で、真俗二諦の教義と立信報国の精神を強調しています。つまり、真宗の教えに基づいた戦争協力を表明する、ということをしているわけです。そして、昭和十二年九月から国民精神総動員運動が開始されて、翌昭和十三年四月には、国家総動員法が公布されます。国内で総動員体制が敷かれていきます。同十三年十一月三日には第一次近衛内閣で東亜新秩序建設声明が発表され、仏教団体は海外での文化工作にも動員されることとなります。

ここで、レジユメの七ページをご覧ください。最近、近代仏教研究の中で続々と「戦争と宗教」「戦争と仏教」に関する研究成果が出ておりました、その最新の成果をご紹介します。研究文献の中で、大澤広嗣先生が書いた『戦時下の日本仏教と南方地域』、小川原正道先生が『近代日本の戦争と宗教』『日本の戦争と宗教』、それと、新野和暢先生が『皇道仏教と大陸布教』を刊行しています。この皇道仏教は、さまざまな宗派の皇道仏教を扱っておられます。今ご紹介をしたような形で、特に若い研究者が中心になって資料を徹底的に集めて、実証的な研究を行う形で出されております。ですから、徐々にではありますけれども、研究が進んできております。中濃教篤先生が編集をされた『戦時下の仏教』がこれまで研究の中心的な先行研究の一つだったんですけども、最近はその以外にも、どんどん新しい成果が出ているということです。

それでは、もう一度、レジユメの三ページに戻っていただけますでしょうか。5-2 「立正報国運動」の展開にまいります。戦前のこの時期の日蓮宗の動向として、日蓮遺文削除問題が発生をしたりですか、もう少し後の昭

和十三年に皇道仏教行道会が結成をされる。さらには法華宗の曼荼羅国神事件が起こつて、政府からのプレッシャーも強くなっていった時期です。その中で、立正報国運動が提起され、展開されていくわけです。

昭和十二年七月十二日、文部省から時局認識に努める旨の通知、つまり「宗教界も今の時局をよくよく考えて、自らの本分に努めよ」という通牒が出されます。これを受けて、その三日後、七月十五日、日蓮宗宗務院は慰問金を募集する通牒を宗内に発し、八月一日には、戦没者や病没者の葬儀や慰霊祭に関する念達を宗内に通達をしております。以下、教報とか宗報に記されていることを基に申し上げます。

昭和十二年の九月十日に、日蓮宗報国義会を宗内に設置いたします。その会則を見ると、目的は以下のとおりです。

第一条 支那事変二際シ吾本化門下ハ緇素提携シテ国民ノ本分ヲ尽クシ立正安国ノ祖訓ヲ実現センカ為メ本会ヲ組織ス

この報国義会をつくるという動き自体は、日清戦争の頃からあるんですね。ただ、「立正報国」という形で実際に戦時下の活動をするのは、この日中戦争以降なんです。この日蓮宗報国義会が昭和十二年の九月十日に立ち上がって、この目的を達成するために何が行われたかというところ、国民精神作興のための講演会ですとか、国禱会、戦病没者追悼会、恤兵、これは軍隊や軍人に関する献金や寄付のことです、それから慰問使ならびに従軍僧を大陸に派遣をしたりですとか、応召者家族の慰問ですとか、その他必要な事業を行うということが定められました。そして、このうちのいくつかは実行されたということが、『日蓮宗教報』に記されております。

また、九月二十八日、当時の管長、望月日謙管長名で、次のような論達が出されております。

時局ノ重大性ニ鑑ミ、政府ノ国民精神総動員ノ計画ニ参与シ、茲ニ「日蓮宗臨時報国義会」ヲ結成シ、立正報国ノ一大表語ヲ掲ケテ其ノ嚮フ所ヲ提示ス。蓋シ拳宗一致ノ体制ト相俟チ報国運動ニ遺漏ナカラン事ヲ期センカ為ナリ。

ここで、「立正報国」というスローガンが出てくるわけです。

十月以降、望月管長が全国各地を回られ、国民精神総動員立正報国運動が展開されます。その際、宗祖の『観心本尊抄』より「この四菩薩、折伏を現する時は、賢王と成つて愚王を誡責し」の撰折現行段の一節を引用し、

コレ豈ニ慈悲ノ折伏、膺懲ノ聖戦ヲ教ユルモノニ非ズヤ

というような戦勝祈願文が、やはり『日蓮宗教報』に掲載されております。つまり、日中戦争を宗祖の御遺文を基に意味づける、ということが行われていたと思います。翌昭和十三年の七月一日、日中戦争一周年に際して、第二次報国運動を開始することが宣言されました。ちなみに同時期には祖廟中心制度が成立をして、この制度の成立と並存する形で、立正報国運動が行われていくというような動きでした。

それでは、この立正報国運動の中で、おそらく各地の檀信徒さんに配布されたパンフレットの画像をご覧ください。前スクリーンをスクリーンをご覧ください。

パンフレット『立正報国』昭和12年10月3日



資料 1

これが、昭和十二年の十月三日に出されたものです。薄いパンフレットなんですけれども、ふりがな付きで非常に分かりやすく、この事変に際して日蓮門下がどう振る舞うか、ということが書かれているものです。このシリーズはかなり冊数が出されておりました、そのうちもう二冊ほど紹介をしたいんですけども、次が、昭和十二年の九月二十八日に出された「護国の英霊に捧ぐ」（資料2）です。戦死者に対して、日蓮宗としてどう対するか、ということが説かれているパンフレットです。そしてもう一冊、「新東亜建設の聖業」（資料3）です。アジアに、中国大陆に対して日蓮宗が向かっていくということが説かれているパンフレットです。このようなものが出されて、かなりの冊数、印刷をされて、各地で配布されたのかと思います。

レジュメに戻ります。三ページの、5-2「立正興亜」に移ります。先ほど申し上げましたけれども、これは日蓮宗だけの動向というよりは、仏教界全体にこのような戦争協力の動きがあったということで、ご理解いただければと思います。

パンフレット『護国の英霊に捧ぐ』昭和12年9月28日



資料2

少し時代が下りますが、昭和十五年三月十三日から十五日に開催された第三十五回宗会で、立正興亜会の設立が決定され、規定が発表されました。その規定を見ると、目的は以下のように定められています。

本会ハ大乘仏教ノ精髓タル法華経ノ精神ニ基キ、東亜民族ノ融和提携ヲ計リ、東亜ノ文化ヲ興隆シ、以テ立正安国四海帰妙ノ理想実現ニ資シ、天業恢弘ハ絃一字ノ皇謨ヲ翼賛スルヲ目的トス

ということが書かれております。

そして昭和十六年十二月八日に太平洋戦争が始まりますけども、同日付で、酒井日慎管長は宗内に論議を發しています。「宗門ノ緇素ヨク立正報國ノ精神ヲ發揮シ沈着冷静 俊敏果敢事ニ当リ 滅私奉公 以振古未曾有ノ国難ヲ克服」することが通知されております。また、開戦に先立つ十二月六日の宗務所長会議で馬田行啓宗務総監が挨拶をしてるんですけども、その中で次のように述べておられます。「現当局トシテハ、内ニハ立正報國外ニハ立正興亜ノ二大運動ヲ展開スルコトニ主力ヲ注ギ、就中立正報國運動ハ時局下焦眉ノ急務ヲ告ゲテ居リ

パンフレット『新東亜建設の聖業』昭和14年3月



資料3

マス」という認識でした。ですから、「立正報国」と「立正興亜」というスローガンを掲げて、立正報国運動を展開をしていたということです。では、各地の日蓮宗寺院でどんなことが行われたかということを分析すべきなんですけれども、まだそこまで分析が進んでおりません。時間の関係もありますので、次に進んでまいります。

その後、宗教界では昭和十九年九月に大日本戦時宗教報国会という団体が結成をされて、これは仏教界だけではなくて、神道界、キリスト教界も加わって戦時下の体制が整えられていくんですけれども、その一年後には終戦を迎えることになりました。

次に、6「戦後の日蓮宗」に移りたいと思います。世界立正平和運動の展開です。先ほど申し上げたとおり、ここからは、私自身、まだ資料をきちんと見ることができていないということを、最初におわびをしなければなりません。特に戦前から戦後に変わる過渡期に、宗門内で一体どういう動きがあったのかが、よく分からないですね。宗報等を見れば動きが分かるかと思うんですが、戦後の宗報についてはまだ拝見していませんので、この点、ご存じの御上人がおられましたら、ご教示いただければと思っております。ですから、基本的には、今からするお話は、中濃教篤先生が残されたものですとか、『近代日蓮宗年表』、『日蓮宗新聞』等を参照しつつまとめたいものです。中濃先生は当事者ですから、当事者の発言には多少バイアスがあるだろうという点に注意をしつつまとめたいものではあるんですけども、何か間違い等があれば、ご指導いただければと思います。

では、世界立正平和運動の歴史を確認してまいります。昭和二十九年三月一日、太平洋のマーシャル諸島ビキニ環礁でアメリカが行った水爆実験により、静岡焼津のマグロ漁船第五福竜丸が被ばくをします。船員の久保山愛吉氏が、帰国後に逝去されました。いわゆるビキニ事件の発生です。このビキニ事件から一か月後、日本山妙法寺の提唱で世界平和者日本会議が開催をされ、日本人宗教者だけではなく、海外の宗教者も参加して、原水爆禁止平和宣言が出されました。また、この事件をきっかけに杉並の主婦が始めた原水爆禁止署名運動が全国に広がり、三千万人以上

の署名が集まったということです。

こうした状況を受けて、同年八月、当時の増田日遠管長が平和運動に取り組むことを宣言をして、十一月二十六日に本格的に始動します。そして、昭和二十九年十一月二十六日、宗務院は世界立正平和運動大会を、東京神田の共立講堂で開催をいたしました。三千名が集まり、増田管長が世界立正平和運動を宣言をいたします。この時に、石橋湛山先生と浄土宗の椎尾弁匡上人が招かれて、平和講演を行っています。椎尾弁匡上人は浄土宗の実力者です。そして、十二月六日には、焼津市で世界立正平和運動の静岡県教徒大会が開催をされております。

では、立正平和運動がどのように行われたのか、不十分でありますけれども、以下、概観をしてみたいです。昭和三十年六月の第二次臨時宗会で、世界立正平和運動本部規定が成立します。世界立正平和運動本部が宗務院に設置されました。平和本部総裁は管長、本部長は宗務総長と定められました。同年八月六日に広島で第一回原水爆禁止大会が開催されますけれども、その平和式典に合わせて、世界立正平和運動広島大会が開催されます。原爆犠牲者追悼碑の前で、増田管長導師の下、追善大法要が営まれました。以後、『日蓮宗新聞』を見ていくと、各地で立正平和運動大会が開催されていく様子が報道されています。この年に福岡と長崎、さらには仙台で立正平和運動大会が開催されて、いずれも数千人が集まったという記事が、『日蓮宗新聞』に掲載されております。

そして十二月一日付で、本部内に平和委員会が設置をされます。翌昭和三十年一月十六日には第一回平和委員会、一月二十八日には第二回平和委員会が開催されます。そこで、以下のような方針が立てられました。宗門運動と宗外活動に分かれていて、宗門向けには、全国檀信徒へ立正平和運動の徹底普及教化を図るためにいくつかの活動をしようということ、文書活動、広報活動、布教活動、祈願活動、署名活動、組織活動が提起をされました。このときに、平和叢書パンフレットの発行が企画され、これは実際に発行されました。一冊だけ、表紙をご紹介します（資料4）。一九五六年に、『戦争はごめんだ』という題名で、この童話が出されました。先ほど、櫻井主任が、現宗研に所

蔵されている他の平和叢書パンフレットをコピーをしてくださいました。七、八冊、おそらく出てるんですかね。

次に、宗外活動を見ていきますと、レジュメの五ペー
ジに移りますが、全日本仏教会などにも、強力に働きか
けていく。原水爆禁止日本協議会との関連を強化をしよ
うとしたり、内閣政党に働きかけて、国会に立正平和運
動を反映をさせていこうということが計画されました。

これは中濃教篤先生が触れられていることなんですけれ
ども、中国人俘虜殉難者慰霊実行委員会との共催で、中
国人俘虜殉難者全国合同慰霊祭を実施をしたことが、こ
の立正平和運動の成果の一つだ、というふう位置付け
ておられます。それに先立つ九月に、終戦後初めて、全
日本仏教会から、訪日日本仏教親善使節団が派遣をされ
ることになるんですけれども、三谷会祥上人と中濃先生
が参加をされておられます。

それで次に、「世界立正平和運動をめぐるジレンマ」
というふうに書きましたけれども、これは、この立正平
和運動に関して、宗内でアンケートが実施されました。

そのアンケート結果が『日蓮宗新聞』に載っておりますし

パンフレット『戦争はごめんだ』1956年



資料4

て、それをご紹介をいたします。じつは、ここに掲げられた「ジレンマ」というのは、立正平和運動だけではなく、他の宗教者平和運動にも共通する問題なんだということを、また後ほど改めて申し上げます。

繰り返しになりますが、昭和三十年六月の第二次臨時宗会で世界立正平和運動の実施が決定され、昭和三十年から昭和三十年半ばにかけて、立正平和大会が各地で開催をされます。例えば昭和三十四年の八月五日から九日にかけては、山田日真管長臨席の下で、広島、福岡、長崎で立正平和大会が催されております。

ここで、先ほど申し上げたアンケートの話に移りますが、昭和三十三年十一月にアンケートが実施されました。これは、「仏陀及び宗祖日蓮聖人の御教を体し、恒久的な平和世界を樹立すること」を目的とした世界立正平和運動が、この時期、何を目標としていたかということ、原水爆禁止、軍備縮小、戦争反対および他国や他団体との善隣友好などの諸問題に絞って活動をしていこうということが、先ほど紹介した平和委員会を取り決められていたんですね。国際的にも国内的にも、そうした方針の下に活動を進めていた中でアンケートが行われたということなんです。

これは、『日蓮宗新聞』の記者の方が書かれていることをそのまま引用しているんですが、立正平和運動ならびに宗教者の平和運動を考えるポイントになるかと思えます。「もともと、立正平和運動は世界平和、四海帰妙という本宗の布教活動の一であるので、その性格はあくまで不偏中道の宗教的平和活動であった」。これが日蓮宗新聞社の方の見解です。ところが、立正平和運動の実態としては、政治的に偏っているんじゃないかという批判が、宗の内外から出てくるんですね。じつは、これは立正平和運動だけではなくて、宗教者平和運動全体に対する批判としても、やはり同じような形で出てくるわけです。ですから、不偏不党、要は政治的な偏りがない宗教者平和運動というのがあるのかという、非常に根本的な問題がここで提起をされているんだと思います。これは私が申し上げるまでもありませんけれども、当時の東西冷戦、二大イデオロギーの対立強化が、国際関係に緊張をもたらしておりまして、それが国内にも影響を与えていたわけです。さらには、宗教者平和運動にも影響を与えていた。立正平和運動が力を入れて

取り組んだ原水爆禁止運動にも、その政治対立が持ち込まれるという状況があったわけです。

そうした状況の中で、アンケートは実施されました。対象は全国の地方部長、宗務所長、宗会議員、立正平和委員などの百二十二名。回答数は六十一名なので、約半分ぐらいの回答数ですね。回答数の内訳は、支部長・宗務所長三十九名、宗会議員十七名、平和委員五名ということです。もう少し数が多ければよかったのかなあと、思うんですけども、ただ、これは貴重な資料ですので、ご紹介をさせていただきます。

この『日蓮宗新聞』の中には、大きく五つほど、アンケートの結果が紹介をされておりました。まず、「平和運動の方向性について」。いくつか選択肢があつて、その中で「従来の原水爆禁止運動を中心に、立正平和運動の目標を絞った方がよい」ということを答えた人が圧倒的に多かった。六十一名中の四十五名。それ以外には、「幅広い運動の方がよい」と答えた方が十一名。「運動の効果」についてですけれども、「日本原水協を始めとする平和団体と同調協力した方がよい」と答えた方が二十六名。宗教者として「独自の立場でやった方がよい」という方が四十四名。「他の宗教団体のみと協力した方がよい」という方が十九名で、これは意見が割れています。三番目、「本部の運動について」、当時の当局の取り組みに関してどう思うか。「現在のままでよい」という方が多かった。

地方の状況についてはどうかという点、これは回答数が少ないのであまり参考にならないかと思えますけれども、「運動の年度方針を立て、実施をしている」と答えた方が三名。「都市部平和委員会を開催し、その協力を得ている」と答えた方が六名。「運動について、管内住職担当が関心を持つて」と答えた方が十二名。これだけだと、地方の状況がよく分からない。

「地方で平和運動を推進していくときに、何が問題になるか」という質問に、これは自由回答で出された回答かと思えますが、少し紹介をしておきます。「管内が無関心で、不一致である」「宗務所長をはじめ、指導者の熱意が乏しい」「平和運動が、労組や左翼文化人などに利用されている」「最近の平和運動は幅が広がっているので、ついていけ

ない」「平和運動が政治的に利用されている」。特にここで注目をしたいのは、「平和運動と信仰の結びつきはない」という意見です。本日、冒頭に申し上げた、平和運動は教化なのかどうかという問題が、おそらく関わってくるのではないかと思います。これは、私が調査をした他宗派の宗教者平和運動に取り組んでいるご上人に聞いても、やはりこの問題は必ず出てくるんですね。自分は熱心に活動しているんだけど、お檀家さんが理解してくれない、どうしたらいいのか、ということを常に悩んでおられるとお話されました。

以上のような結果を踏まえて、『日蓮宗新聞』の記者の方、無記名だったのですが書いてるか分からないんですけども、以下のようにこのアンケートをまとめています。「今後の立正平和運動は、従来のように、他の団体機関と協力提携するがあくまでも宗教団体の立場を堅持し、特に他の宗教団体と密接な提携をして不偏の立場で、従来の方法による地味な運動を展開することが望まれている」と述べています。

次に、中濃先生が、『現代宗教研究』二十号（一九八六年）で、立正平和運動を回顧した文章を紹介しておきます。当時、中国とソ連との「対立の波紋が、わが国の原水爆禁止運動や平和運動にも波及し始めた。この国際情勢は立正平和運動にも反映し、「昭和」三十七年頃に、運動の休業状態が生まれました」。続けて、中濃先生の見解を紹介しますと、昭和四十年初めを境に、「宗務当局が立正平和運動に熱意を失い、社会活動から身を引きつつあった」。これは、あくまでも中濃先生の見解です。ですから、客観性があるかどうかは、差し引いて考える必要があるかと思えます。

それに先立ち、じつは、組織内における立正平和運動の位置付けに変化がありました。昭和三十五年の第八宗会で独立した本部規定が廃止されて、宗務院規定の中に平和本部が位置付けられるようになった。その結果、「昭和四十年を迎える頃になると、運動は著しく停滞するようになった」というのは、中濃先生の発言です。要は、組織内における立正平和運動の位置付けが変化したことが、停滞の一つの要因なんだと分析しているわけです。ただ、いろいろ

情報収集すると、これは大きな問題にはなったんだろうけども、他にもさまざまな問題、例えば本部と地方の問題ですとか、運動内でおそらくいろんな問題があったんだろうなということが推測されます。この辺は、私自身、資料を読み込んだわけではなく、推測にすぎないので、今後、現宗研に保管されている中濃先生の資料を拝見して、もう少しきちんと実証的なことを、いつか述べることができればと思います。

そして、先ほどの河崎上人のお話にありましたけれども、立正平和の会の創立に向かうわけですが、昭和四十四年二月、宗内の有志七十九名が立正平和の会を設立します。初代理事長は三谷会祥上人です。同年七月、おそらく細井上人が中心になって、京都立正平和の会を結成されます。規約によると、目的は次のとおりです。「本会は法華経の仏国土莊嚴のおしえと日蓮聖人の立正安国の祖意にのっとり、立正平和の理念の確立とその普及によって立正平和運動の活発化をはかり、世界の平和と国民の幸福に寄与することを目的とする」と述べられております。

一方、宗門の方では、昭和四十四年の八月に身延で世界連邦平和促進宗教者大会が開催され、世界連邦運動の方に傾いていくというような動きがあったのかと思います。

それで、細井先生資料の中に、立正平和の会の資料が若干ありました。これはその一部なんですけれども（資料5）、入会のしおりがあって、この中に立正平和の会の規約であるとか、会の主旨文などが掲載されております。

以上、立正平和の会が設立する前までの話で終わってしまいましたけれども、ビキニ事件を契機に、原水爆禁止運動と呼応する形で、世界立正平和運動が立ち上がる。しかし、運動を展開する中ではさまざまな問題があって、昭和四十年には停滞をしていく、というような動きになるかと思えます。

では、若干のまとめと問題提起をさせていただきます。二つ、提起をいたします。まず一つ目、「世界立正平和運動の意義とジレンマ」です。戦前の立正報国運動から、戦後の世界立正平和運動への点轍をどう捉えるか。やはり、

これが大きな問題になるんだろうと思います。今まで、例えば中濃先生や細井先生の見解だと、もうこれは断絶をしているんだと、要は、戦前の反省を踏まえて立正平和運動をやるんだというふうな意見で貫徹しているかと思うんですけれども、改めて考え直して見る必要があるんじゃないかというのが、私の見解です。戦前と戦後の関係をどう考えるか。特に、日蓮聖人の立正安国を、どういうふうにその時代時代に生きている日蓮教徒たちが実践していくのかという問題が、おそらく常に問われているんだろうと思います。この会場にも、「立正安国・お題目結縁運動」の宗門運動のテーマが掲げられていますけれども、立正安国がどのように実践をされてきたのかという観点から、戦前の立正報国運動から戦後の世界立正平和運動への歴史的な展開をどう考えるかということ、改めて皆さまに提起をしてみたいと思います。私は、今の段階で結論はありません。

繰り返しになりますけれども、世界立正平和運動はビキニ事件を契機として昭和二十九年八月に開始され、昭和四十年頃に停滞をするというのが、私が今回調べた限

立正平和の会「入会のしおり」



資料5

りの見解です。つまり、私の申し上げる、戦後日本の宗教者平和運動の戦後第一のピーク期にまさに展開をされたのが、この世界立正平和運動です。つまり、世界立正平和運動が宗教者平和運動自体が盛り上がっている中のその一翼を担う形で、実践・展開をされたということです。この時期は原水禁運動が起こり、宗教界でも原水爆禁止宗教者懇話会という団体が昭和三十三年に立ち上がって、昭和三十七年には日本宗教者平和協議会が結成されます。社会でも宗教界でも平和運動が盛り上がっていく時期で、世界立正平和運動はそうした平和運動セクターの一翼を担った、宗教者平和運動の一翼のみならず、戦後の平和運動の一翼を担ったというふうに位置付けることができるんだらうと思います。ただ、その活動の時期が長くなかった、短かったというふうに、ひとまず申し上げておきたいと思います。

しかし、昭和三十三年十一月に実施されたアンケートに見られるように、運動の方向性が問題になる。原水禁運動に限定するのだろうか。さらに、他の平和団体や労組や左翼との関係性の中で、独自性と政治性が問われた。つまり、少し話を広げると、立正平和運動というのは宗教運動なのか社会運動なのか。これは、立正平和運動だけではなくて、他の宗教者平和運動もそうなんです。結局、政治に引きずられ過ぎると、その政治性を忌避して、運動から立ち去っていく方がやはり多いんですね。

ですから、少し遡りますけれども、一九五〇年の朝鮮戦争のときに、まず最初に、宗教者平和運動が分裂をするんですね。そこで問題になったのが、「心の平和と現実の平和」という問題です。要は、「宗教はあくまで心の問題だから、心の平和を追求していけばいい」という流れと、「いや、宗教者は心の平和だけじゃなくて、現実の平和に対しても貢献をしていくべきなんだ。主観的な部分だけじゃない、客観的にも平和を実現するのに活動するべきなんだ」という流れがあった。いわば、心の平和路線と、心と現実の平和路線の二つのグループに分かれていった。この動向というのは、今でも宗教者平和運動のジレンマとしてあります。

ちなみに、今日のご発表の中で、石原上人の台湾仏教、人間（じんかん）仏教の話がありましたけれども、台湾の

人間仏教は、「エンゲイジド・ブッディズム」「社会参加仏教」というふうに語られます。世界各国で積極的に社会問題に関わっていく仏教の動きのことを社会参加仏教というふうにするんですけども、社会参加仏教では、心の平和と現実の平和、両方をいうんですね。それがいいか悪いかは、さまざまに議論されているんです。どっちがいいという問題ではなくて、そういうさまざまな対立点、見解の違いがあるということが、問題としてあります。

また、「世界立正平和運動が、上からの運動にとどまり、下でこれを十分に受け止める体制になりえていなかった」という、中濃先生の指摘があります。これも、私が冒頭に申し上げた、平和運動と教化の関係をどう考えるかという問題に関連します。本部がこういう方針でやっていくといっても、実際、地方の現場はどうなのかというところが、これもまた、さまざまな宗派で問題になっているところなんです。ですから、平和運動と信仰の結びつきがないという問題につながっていくわけです。なぜ宗教者が平和運動を行うのかという、根本的な問いにつながる。

この話をもう少し広げて、7-2 「公共空間における日蓮仏教の可能性」のお話をして、終わりにしたいと思います。そういった宗教者平和運動が抱えるジレンマ、世界立正平和運動のみならず、宗教者平和運動自体が抱えるジレンマという問題がある中で、日蓮仏教の可能性をどう考えるか。僭越ではありますが、最後に問題提起をさせていただきます。

宗祖・日蓮聖人の立正安国論の姿勢に見られる日蓮仏教がもともと有する社会性・政治性は、平和運動の実践を果たして意味づけることができるのか。それができるのではないか、というのが私の見解です。現在、公共空間における宗教の社会的・政治的役割が世界中で問い直されています。エンゲイジド・ブッディズムが世界的に注目をされている中、日蓮仏教はどのように、その社会性・政治性を発揮できるのか。宗祖の立正安国の理念を、現代世界の中でどのように実現していくのか。そもそも、現在、立正安国をどのように捉え、国内外の人々にアピールしていくのか。それを考えるとき、戦前の立正報国や戦後の立正平和の意味を改めて捉え直すことが必要ではないかと思えます。

これも私が申し上げることではないんですけれども、せっかくの機会ですのであえて申し上げますと、今、研究書を読む限りでは、そもそも日蓮聖人のおっしゃった「立正安国」をどう捉えるか、特に「安国」、「国」をどう捉えるかという問題が議論されております。つい最近も、北川前肇先生に師事された佐藤妙晃上人が『立正安国論』の書誌学的研究』という大著の中で、日蓮聖人が書いた国の文字を、細かく分析をしています。戦後の立正安国論研究の中では、「国」というのを、国家というよりも国土としても解釈をするという傾向があるかと思うんですが、戦前は、やはり国家機構という意味が非常に強かったと思うんですね。そして、戦後はそれを否定をした。だけれども、それで話は解決するのかなというと、どうなのでしょう。

この立正安国の「国」をどう捉えて、さらに、「立正」と「平和」がどのように結びつくのかということをやはり知りたいんですね。『日蓮宗新聞』を読んでも、立正平和の理念を檀信徒に伝えるということは書いてあるんですけども、日蓮教学から見て、「立正」と「平和」が果たしてどうつながってくるのか、私が今回調べた限りはよく分からなかった。その教義的な裏付けをどう考えるのかという問題。さらに、立正安国の現代適用ということを考えた場合、果たしてどのような可能性があるのかということも、ぜひ皆さまにお教えいただきたいと思えます。

ですので、そのように考えると、立正安国の現代適用という問題は常に現在形であり、宗祖の立正安国の理念を実践をするといった場合、それは終わりのない、未完のプロジェクトであると思います。常に社会に対して、皆さまにはメッセージを発していただきたいと思います。

以上、雑駁な話で大変失礼いたしました。どうもありがとうございました。

司会 大谷先生、どうもありがとうございます。ただいまの大谷先生の特別発表につきまして、ご意見ご質問等ございましたら、挙手にて、お名前とご所属を言っていた上でお願いいたします。はい、どうぞ。

質問1 質問というよりコメントなんですけど、私も六年ぐらい前に、前主任さんからこの立正平和運動についてまとめてくれと言われて、それでまとめたんですけど、やはり悩みは、資料がないことでした。資料が非常に乏しくて、私も先生が使われた資料以外には発見することができませんでした。

これからつらつらと読むと、この立正平和運動というのは、そのときの日蓮宗の中というより、外からの反響が非常に大きいんじゃないのだろうか。例えば、宗報を見ると、運動がものすごく盛り上がっているんですよ。ところが、ある時期を境に、これが非常に尻すぼみというか、すぼっと消えてしまう。その消えていく状況が、だいたい六〇年安保のあの時期ですから、これは多分、日蓮宗の中の問題というよりも、いろんな外部の要因で何らかのことが起こったのかなというふうに考えたんですけども、先生のご意見はいかがでしょう？

大谷 野村先生、ありがとうございます。その辺が、まさに私も知りたいところなんです。立正平和運動の画期的なところ、私が宗教者平和運動の研究の観点から見て画期的と思うのは、宗門を挙げて平和運動に取り組んだということです。これは他の宗派ではほとんどないですね。それは、やはり画期的であると思います。

これは立正平和の会の皆さまに大変失礼なんですけれども、立正平和の会のあり方というのは、じつは、他宗派を含めた、宗教者平和運動の基本的なあり方に近い。つまり、宗門のメイン・ストリームというよりは、隅の方に平和団体があつて、活動していく。それは他の宗派でも一般的なあり方なんです。それによって宗門が活性化される場合もあるかと思うんです。ですから、メイン・ストリームとは別のところに平和運動団体ができて活動していくというやり方が他の宗派にも見られる。そういう意味で考えると、立正平和運動の場合には、宗門を挙げて取り組んだ点は、他の宗派にない画期点だというふうに思うんです。

ただ、野村先生がおっしゃるように、やっぱり外部の政治的状况ですね。さらに、宗教者平和運動の中でも、いろ

いろいろな問題があったんですね。いろんな政治的な対立等があつて、中濃先生も細井先生も立正平和運動だけではなくて、原水禁運動自体もそうですし、宗教者平和運動自体にもかなり深くコミットされていて、中心になつて牽引されていった。だけれども、まさに野村先生がおっしゃるように、六〇年安保以降に国内外のさまざまな政治的対立が強まつていって、それが原水禁運動にも持ち込まれるし、宗教者平和運動の中にも持ち込まれるんですね。そのさまざまな外的な状況が立正平和運動に何かしらの影響を与えたことは、おそらく間違いないだろうと私も思います。

だけれども、では外的な要因だけなのかというところ、その辺が分からないのです。おそらく宗報だけでは分からないと思うんですね。これは、今、ご存命のご上人方にお話を聞いて、この空白の部分をなんとか明らかにして、皆さまに改めてまた報告できればと考えております。

司会 ありがとうございます。他にどなたか。石川上人。

質問2 大変貴重な講演、ありがとうございます。立正平和運動のジレンマということではいろいろとお話がありましたけれども、日蓮宗のこの戦後の平和運動も、その前の戦中の「立正報国」、あるいは「立正興亜」とか、そういったようなことも、やはり大変国策に偏つた形でやつてるといふところがあつて、それでなかなかついていけないという、ジレンマみたいなものがあるんじゃないかなと、私は思います。

宗報も、ちょうど昭和二十年頃の宗報がないわけですよ。ですから、戦中から戦後にかけての詳しいことはなかなか分かりにくいんですが、ただ、戦中は「天皇本尊論」というのをやつてましたから、その中心的人物が、戦後は、今度は平和運動に一生懸命になると。そういったようなことで、半分信じられないような形で、戦後の立正平和運動も推進をされてきておると。まさに天皇本尊論という全くばかげたことを当時は真剣になつて言つて、それに反対す

る者は糾弾された時代があったわけですね。

それが戦後になったら、この天皇本尊論を進めた連中が、今度は立正平和運動ということで、盛んに言い始めた。もちろん純粹に、細井さんとか、中濃さんとか、三谷さんとか、戦中からそういった間違いには加担しないという方々もおられたでしょうが。三谷さんは、ちよつと問題があるかもしれないませんが。いずれにいたしましても、戦後、そういう戦中の徹底的な反省もしないまま、平和運動に進んでくるとのことだと、私は思います。

戦前も戦中も、そして戦後も、立正安国論を中心に動いてくるっていうのは、当然のことながら、「国土安穩は、君臣の願う処、土民の思う所なり」という、そういう日蓮聖人の正しい考えをどう受け止めたかということで、戦前も、それから戦後も変わってきてるんじゃないかなと思います。だからやはり、立正平和運動も今、僅かに、言葉は動いております。また、立正平和の会でささやかに進めておりますけれども、そういうようなジレンマがあるんじゃないかなろうかなと、こう思っている。感想ですけれども。

大谷 石川上人、どうもありがとうございました。ぜひお話を聞かせただければと思います。これは、立正平和運動だけではなくて、他の宗派にも当てはまることです。戦前の戦争協力と戦後の平和運動の関係は非常にデリケートな問題なので、あまり断罪的にやるのは、生産的ではないのかなあと気がしているんですね。ですから、やはり当事者の方にお話を聞くということと、あと、できれば檀信徒の方にもお話を聞きたいなと思ってるんですね。立正平和運動の地方大会があったと、では、実際に檀信徒の方々はどのような形で関わったのかということも、できれば早くお聞きして、資料のアーカイブ化という形で保存をして、また皆さまにご提供できればと考えております。

司会 まだまだご質問あるかと思いますが、お時間の関係上、以上とさせていただきます。大谷栄一先生特別発表

「戦後日本の宗教者平和運動を再考する」でございました。大谷先生、どうもありがとうございました。

大谷 どうもありがとうございました。

【資料】戦後日本の宗教者平和運動と立正平和運動の年表

年	宗教者平和運動	日蓮宗
1945 (S20)	5月、全日本宗教平和会議（東京、築地本願寺）	
1946 (S21)	7月、仏教社会主義同盟の結成。	
1947 (S22)	5月、全日本宗教平和会議の開催、宗教平和宣言等を決議。	
1948 (S23)	4月、仏教社会同盟は仏教社会同盟と改称。 5月、仏社会同盟は戦犯旧指導者の自主退陣を求める勧告運動を実施。	12月、日蓮革新同盟の結成。
1949 (S24)	4月、全国仏教革新連盟の結成。日本社会党内に日本社会党仏教会の設立。 12月、インドで世界平和者会議が開催される。	
1950 (S25)	4月、京都で宗教人懇談会の結成。 8月、ロンドンで世界宗教平和会議。	
1951 (S26)	2月、東京で仏教者平和懇談会の結成。 6月、東京で宗教者平和運動協議会の結成。 7月、日本平和推進国民会議の結成。	
1952 (S27)		
1953 (S28)	中国人俘虜殉難者の遺骨送還の開始。	
1954 (S29)	4月、世界平和者日本会議の開催。	8月、世界立正平和運動の開始（日蓮宗では、増田日遠管長が清澄から鳩を飛ばし原水爆禁止を訴える）。 11月、世界平和運動東京大会の開催。
1958 (S33)	2月、原水爆禁止宗教者懇話会の結成。	
1960 (S35)		
1961 (S36)	7月、京都で第1回世界宗教者平和会議の開催。	
1962 (S37)	4月、日本宗教者平和協議会の結成。	
1969 (S44)		2月、立正平和の会の結成。 8月、世界連邦平和促進宗教者大会の開始。
1970 (S45)	10月、京都で第一回世界宗教平和会議（京都会議）。	
1972 (S47)	4月、世界宗教者平和会議（WCRP）日本委員会（当初は世界宗教者会議日本委員会）の組織化。	
1987 (S62)	比叡山宗教サミット—世界宗教者平和の祈りの集い。	
2001 (H13)	9月25日、港区の梅上山光明寺で平和を祈念する宗教者たちの集い	
2002 (H14)	4月2日、平和をつくり出す宗教者ネットの発足。超宗派・教派の宗教者10人が世話人。	
2005 (H17)	4月15日、「宗教者九条の和」の発足。キリスト教界、仏教界など、54人の呼びかけ人。	
2007 (H19)	11月29日～12月1日、「9条アジア宗教者会議」の発足と開催。	

【参考文献一覧】

○研究文献

- ・石川康明「大東亜戦争下における日蓮宗の動向——とくに立正報国運動について」（『現代宗教研究』2号、日蓮宗現代宗教研究所、1968年）
- ・大谷栄一「平和をめざす宗教者たち——現代日本の宗教者平和運動」（稲場圭信・櫻井義秀編『社会貢献する宗教』世界思想社、2009年）
- ・大谷栄一『近代仏教という視座——戦争・アジア・社会主義』ペリかん社、2012年
- ・大谷栄一「古典を読む 日蓮『立正安国論』」（苅部直・黒住真・佐藤弘夫・末木文美士編『岩波講座 日本の思想 第八巻 聖なるものへ——躍動するカミとホトケ』岩波書店、2014年）
- ・大澤広嗣『戦時下の日本仏教と南方地域』法蔵館、2015年
- ・小川原正道『近代日本の戦争と宗教』講談社選書メチエ、2010年
- ・小川原正道『日本の戦争と宗教 1899～1945』講談社選書メチエ、2014年
- ・中濃教篤編『戦時下の仏教』国書刊行会、1977年
- ・新野和暢『皇道仏教と大陸布教——十五年戦争期の宗教と国家』社会評論社、2014年
- ・丸濱江里子『原水爆署名運動の誕生——東京・杉並の住民パワーと水脈』凱風社、2011年
- ・道場親信『占領と平和——<戦後>という経験』青土社、2005年
- ・壬生照順・中濃教篤『仏教布教大系第九巻 現代思潮と仏教 上 理論篇』仏教文書伝道協会、1951年
- ・壬生照順・中濃教篤『仏教布教大系第十巻 現代思潮と仏教 上 行動篇』仏教文書伝道協会、1951年
- ・壬生照順・中濃教篤『信仰者の抵抗——宗教平和運動の歴史』誠信書房、1959年
- ・森下 徹「戦後宗教者平和運動の出發」（『立命館大学人文科学研究所紀要』No. 82、立命館大学人文科学研究所、2003年）

○立正平和運動に関して参照したもの

- ・石井英雄「世界立正平和運動に関する問題提起」（『現代宗教研究』38号、日蓮宗現代宗教研究所、2004年）
- ・近江幸正「原水禁運動の統一と前進を願って——「折鶴行脚」の経験から」（日本宗教者平和協議会編『現代に生きる宗教者の証言』新日本出版社、1968年）
- ・新聞智照「立正平和運動五十年を振り返って」（『教化学研究』1号、日蓮宗宗務院、2010年）
- ・中濃教篤「日蓮宗世界立正平和運動」（『現代宗教研究』20号、日蓮宗現代宗教研究所、1986年）

○一次資料

- ・『日蓮宗教報』昭和12～16年
- ・『宗報』昭和15～18年
- ・『日蓮宗宗報』昭和24～25年
- ・『日蓮宗新聞縮刷版』上下（上：昭和30～42年、下：昭和42～50年）
- ・『近代日蓮宗年表』日蓮宗宗務院、1981年
- ・細井友晋資料

もした」(中濃「日蓮宗世界立正平和運動」『現代宗教研究』20号、1986年、21頁)。

- 続けて、中濃師の見解を紹介すれば、昭和40年代にを境に、「宗務当局が立正平和運動に熱意を失い、社会活動から身を引きつつあった」(同、23頁)。
- それに先立ち、宗内における立正平和運動の位置づけに変化があった。昭和35年(1960)の第8宗会で独立した本部規程が廃止され、宗務院規程の中に平和本部が位置づけられた。その結果(?)、「昭和四十年を迎える頃になると、運動はいちじるしく停滞するようになった」(同、25頁)。

6-4 立正平和の会の創立へ

- 昭和44年(1969)2月、宗内の有志79名が立正平和の会を設立(初代理事長は三谷会祥師)。同年7月、京都立正平和の会の結成。
- 「規約」によれば、その目的は以下の通り。

「本会は法華経の仏国土莊嚴のおしえと日蓮聖人の立正安国の祖意にのっとり、立正平和の理念の確立とその普及によって立正平和運動の活発化をはかり、世界の平和と国民の幸福に寄与することを目的とする。」(立正平和の会「入会のしおり」より、傍線大付)

- 一方、昭和44年8月21~22日に身延で「世界連邦平和促進宗教者大会」が藤井日静管長(身延山法主)臨席のもとで開催された。

【7】まとめと若干の問題提起

7-1 世界立正平和運動の意義とジレンマ

- 戦前の立正報国運動から、戦後の世界立正平和運動への転轍をどう捉えるか? 両者の運動を断絶と捉えることも可能だが、宗祖の「立正安国」の現代的適用という意味では連続している。
- 世界立正平和運動は、ビキニ事件を契機として、昭和29年(1954)8月に開催され、昭和40年(1965)頃に停滞する。つまり、発表者のいう戦後日本の宗教者平和運動の戦後第一のピーク期(1950年代半ば~1970年代半ば)に展開された。
- この時期は、原水禁運動が生起し、宗教界でも原水爆禁止宗教者懇話会(1958年)、日本宗教者平和協議会(1962年)が結成されるなど、社会でも宗教界でも平和運動が興隆する時期であり、世界立正平和運動はそうした平和運動セクターの一翼を担った。
- しかし、昭和33年(1958)11月に実施されたアンケートにみられるように、運動の方向性(原水禁運動に限定するかどうか)が問題となり、他団体(平和団体、労組、左翼)との関係の中でその独自性と政治性が問われていた。宗教者平和運動の独自性と役割が課題となっていた。
- また、「世界立正平和運動が、上からの運動にとどまり、下でこれを十分に受け止める体制にならなかつた」という中濃師の指摘もあり、平和運動を行う動機づけが問題となる。
- これは「平和運動と信仰の結びつきがない」という問題につながる。なぜ、宗教者が平和運動を行うのか、という根本的な問い。

7-2 公共空間における日蓮仏教の可能性

- しかし、日蓮仏教がもともと有する社会性・政治性は平和運動の実践を意味づけることができるのではない。現在、公共空間における宗教の社会的・政治的役割が世界中で問い直されている。エンゲイジド・ブディズム(社会参加仏教)が世界的に注目されている中、日蓮仏教はどのようにその社会性・政治性を発揮するのか。
- 宗祖の「立正安国」の理念の実現を現代世界の中でどのように実現するのか。そもそも、現在、「立正安国」をどのように捉え、国内外の人々にアピールするのか。それを考える時、戦前の「立正報国」や戦後の「立正平和」の意味をあらためて捉えなおすことが必要なのではないか。
- 「立正安国」の現代的適用は、以前として重要な未完のプロジェクトではなからうか。

また、(二) 宗外活動として、(イ) 全日本仏教界等にも強力に働きかける、(ロ) 原水爆禁止日本協議会との関連を強化する、(ハ) 内閣政党内に働きかけ、国会に本運動を反映させることが計画された。

- ・ 昭和 31 年 (1956) 10 月 25 日、中国人俘虜殉難者慰霊実行委員会と共催で、東京の千代田公会堂で中国人俘虜殉難者全国合同慰霊祭を実施。それに先立つ 9 月、全日本仏教会から終戦後初めて訪日日本仏教親善使節団が派遣され、三谷会祥師、中濃教篤師が参加。

6-3 世界立正平和運動をめぐるジレンマ

- ・ 昭和 30 年 (1955) 6 月の第二臨時宗会で、「世界立正平和運動本部規程」が成立。世界立正平和本部が宗務院に設置された。平和本部総裁は管長、本部長は宗務総長と定められた。
- ・ 昭和 30 年 (1955) ～昭和 30 年代半ばにかけては、立正平和大会が各地で開催されている。たとえば、昭和 34 年 (1959) 8 月 5～9 日に山田日真管長の臨席の下で広島、福岡、長崎で立正平和大会が開催された。
- ・ ここで、昭和 33 年 (1958) 11 月に実施されたアンケート結果を一瞥しておく。
- ・ 「仏陀及び宗祖日蓮聖人の御教を体し、恒久的な平和と世界を樹立すること」を目的としていた世界立正平和運動は、当面の目標を①原水爆禁止、②軍備縮小、③戦争反対及び善隣友好などの諸問題に絞り、国内・国際的に運動を展開していた(『日蓮宗新聞』193 号、昭和 33 年 12 月 10 日、1 頁)。
- ・ 「もともと立正平和運動は世界平和、四海帰妙という本宗の布教活動の一であるので、その性格はあくまで不偏中道の宗教的平和活動であった」(同、傍線大谷)。
- ・ しかし、当時、東西冷戦にみられる二大イデオロギーの対立の強化が国際関係に緊張をもたらし、国内にも影響を与えていた。そうした中で、このアンケートが実施された。
- ・ 対象は全国の地方部長、宗務所長、宗会議員、立正平和委員など 122 名を対象とし、回答数は 61。
- ・ 回答者の内訳は、支部長・宗務所長 39 名、宗会議員 17 名、平和委員 5 名。

① 平和運動の方向性について

- ・ 「従来の原水爆禁止運動中心に目標をしばった方がよい」45 名、「幅広い運動のほうがよい」11 名。

② 運動の効果について

- ・ 「日本原水協を始め平和団体と同調協力した方がよい」26 名、「独自の立場でやった方がよい」14 名、「他の宗教団体のみと同調協力した方がよい」19 名。

③ 本部の運動について

- ・ 「現在のままでよい」41 名、「改めた方がよい」11 名。

④ 地方の概況について

- ・ 「運動の年度方針を樹て、実施している」3 名、「支部平和委員会を開催し、その協力を得ている」6 名、「運動について管内住職担当が関心を持っている」12 名。

⑤ 地方での平和運動推進の支障点として

- ・ 「管内が無関心で不一致である」「宗務所長始め指導者の熱意が乏しい」「平和運動が労組や左翼文化人などに利用されている」「最近の平和運動は幅が広がっているので、ついていけない」「平和運動が政治的に利用されている」「平和運動と信仰の結びつきがない」等の意見が紹介されている。

- ・ 以上のアンケート結果を踏まえ、『日蓮宗新聞』記者は、以下のように述べる。

「今後の立正平和運動は、従来のように他の団体機関と協力提携するがあくまでも宗教団体の立場を堅持し、特に他の宗教団体と密接な提携をして不偏の立場で従来の方法による地味な運動を展開することが望まれている」(『日蓮宗新聞』193 号、昭和 33 年 12 月 10 日、1 頁)。

- ・ 中濃師によれば、中国とソ連との対立の「波紋が、わが国の原水爆禁止運動や平和運動にも波及し始めた。この国際情勢は、立正平和運動にも反映し、[昭和]三十七年頃に、運動の休業状態が生まれ

「規定」が発表された（『日蓮宗教報』59号、昭和15年5月10日、1～2頁）。

- ・ その目的は、以下の通りである。

「本会ハ大乗仏教ノ精髓タル法華経ノ精神ニ基キ、東亜民族ヲ融和提携ヲ計リ、東亜ノ文化ヲ興隆シ、以テ立正安国四海帰妙ノ理想実現ニ資シ、天業恢弘八紘一宇ノ皇謨ヲ翼賛スルヲ目的トス」（『日蓮宗教報』59号、昭和15年5月10日、1頁、傍線大谷）。

- ・ 昭和16年（1941）12月8日、太平洋戦争の勃発。同日付で酒井日慎管長は宗内に「論達」を發し、「宗門ノ緇素ヨク立正報國ノ精神ヲ發揮シ 沈着冷静 俊敏果敢事ニ当リ 滅私奉公 以振古未曾有ノ国難ヲ克服」することを通知した（『宗報』13号、昭和17年1月号、1頁、傍線大谷）。
- ・ 開戦に先立つ12月6日の「宗務所長会議」の席上、馬田行啓宗務総監は「挨拶」の中で次のように述べた。

「現当局トシテハ、内ニハ立正報國外ニハ立正興亜ノ二大運動ヲ展開スルコトニ主カヲ注ギ、就中立正報國運動ハ時局下焦眉ノ急ヲ告ゲテ居リマス」（『宗報』13号、昭和17年1月号、15頁、傍線大谷）。

- ・ その後、宗教界では昭和19年（1944）9月29日に財団法人大日本戦時宗教報国会が結成され、その約一年後に終戦を迎えることになる。

【6】戦後の日蓮宗——「世界立正平和運動」の展開

6-1 世界立正平和運動の前身

- ・ まず、中濃教篤「日蓮宗世界立正平和運動」（1986年）にもとづき、戦後の日蓮宗の世界立正平和運動の歩みをまとめておく。また、『近代日蓮宗年表』『日蓮宗新聞』も随時、参照した。
- ・ 昭和29年（1954）3月1日、太平洋のマーシャル諸島ビキニ環礁でアメリカが行った水爆実験により、静岡焼津のマグロ漁船・第五福竜丸が被爆し、船員の久保山愛吉氏が帰港後に逝去した（ビキニ事件）。
- ・ ビキニ事件から一ヶ月後、日本山妙法寺（藤井日達師）の提唱で「世界平和者日本会議」が開かれ、「原水爆禁止平和宣言」が出された。
- ・ また、この事件をきっかけに、杉並の主婦が始めた原水爆禁止署名運動が全国に広がり、3,000万人を超える署名が集まる。
- ・ こうした状況の中で、同年11月26日、宗務院は世界立正平和運動大会を東京神田の共立講堂で開催した。3,000名が集まり、増田日達管長が世界立正平和運動を宣言する。石橋湛山師と椎尾弁匠師が招かれ、「平和講演」を行った。
- ・ 12月6日には静岡県焼津市で世界立正平和運動の静岡県教徒大会が開催された。

6-2 世界立正平和運動の成立

- ・ 昭和30年（1955）6月の第二臨時宗会で、「世界立正平和運動本部規程」が成立。世界立正平和本部が宗務院に設置された。平和本部総裁は管長、本部長は宗務総長と定められた。
- ・ 同年8月6日に広島で第1回原水爆禁止大会が開催され、その平和式典に合わせて、世界立正平和運動広島大会が開催される。原爆犠牲者追悼碑の前で増田管長の導師で追善大法要が営まれた。
- ・ 以後、各地で立正平和運動大会が開催されていく。同年11月には福岡と長崎、11月には仙台で開催され、いずれも数千人が集まる。
- ・ 12月1日付で本部内に平和委員会が設置され、翌昭和30年（1955）1月16日に第1回平和委員会、1月28日に第2回平和委員会が開催された。（一）宗門運動として、全国檀信徒への立正平和運動の普及徹底化を図るために、（イ）文書活動（平和叢書パンフレットの発行）、（ロ）広報活動、（ハ）布教活動、（ニ）祈願活動、（ホ）署名活動、（ヘ）組織活動、（ト）組織活動が提起された。

④ 2001～現在：戦後第二のピーク

- 2001年のNY同時多発テロ事件以降の世界的な平和運動の高まりの中で、宗教者平和運動も高揚し、党派性を脱色した新たな宗教者平和運動ネットワークが誕生。
- 2014年の集団的自衛権、2015年の安保法制関連法案への反対運動。

【5】戦前の日蓮宗——「立正報国運動」の展開と「立正興亜」

5-1 日中戦争と仏教教団

- 近代日本の仏教教団（日蓮宗を含む）と戦争との関りは、日清戦争（1894～1895年）、日露戦争（1904～05年）に始まるが、ここでは日中戦争（1937年開戦）以降の日蓮宗の動向を見てみよう。
- 昭和12年（1937）7月7日の日本軍と中華民国軍の衝突、いわゆる盧溝橋事件の発生による「支那事変」（当初は「北支事変」）の開始。
- 仏教界は盧溝橋事件勃発直後から、軍と文部省と連携し、戦争協力を行う。たとえば、真宗本願寺派の「臨時部」の藤音得忍は、時局講演会で真俗二諦の教義と「立信報国」の精神を強調した（自宗派の教義もとづく戦争協力の表明）。
- 昭和12年（1937）9月から、国民精神総動員運動が開始され、翌年4月には国家総動員法が公布される。国内で総動員体制が敷かれていく。昭和13年（1938）11月3日には第一次近衛文麿内閣が「東亜新秩序建設声明」を発表され、仏教団体は海外での「文化工作」に動員される。

5-2 「立正報国運動」の展開

- 昭和12年（1937）7月12日、文部省からの時局認識に務める旨の通牒。7月15日、日蓮宗務院は慰問金を募集する「通牒」を発し、8月1日には戦没者や病没者の葬儀や慰霊祭に関する「念達」を宗内に通達する（『日蓮宗教報』26号、昭和12年8月15日、1～3頁）。
- 9月10日に「日蓮宗報国義会」を宗内に設置。「会則」によれば、その目的は以下の通り。

「第一條 支那事変ニ際シ吾本化門下ハ緇素提携シテ国民ノ本分ヲ尽シ立正安国ノ祖訓ヲ実現センカ為メ本会ヲ組織ス」（『日蓮宗教報』27号、昭和12年9月15日、1頁、傍線大谷）。

- この目的を達成するために、「国民精神作興のための講演会」「国禱会」「戦病没者追悼会」「恤兵」（軍隊や軍人に対する献金や寄付）「慰問使並びに従軍僧の派遣」「応召者遺家族の慰問」「その他必要な事業」という事業を実施することが定められた。
- 9月28日、望月日謙管長名で「論達」が出された。

「時局ノ重大性ニ鑑ミ、政府ノ国民精神総動員ノ計画ニ参与シ、茲ニ「日蓮宗臨時報国義会」ヲ結成シ、立正報国ノ一大標語ヲ掲ケテ其ノ嚮フ所ヲ提示ス。蓋シ挙宗一致ノ体制ト相俟チ報国運動ニ遺漏ナカラシム事ヲ期センカ為ナリ。」（『日蓮宗教報』28号、昭和12年10月15日、1頁、傍線大谷）。

- 10月以降、管長巡錫の下、全国各地で「国民精神総動員立正報国運動」が展開される。その際、「コレ四菩薩折伏ヲ現ズル時ハ賢王ト成テ愚王ヲ誠責ス」との『観心本尊抄』摂折現行段の一節を引用し、「コレ豈ニ慈悲ノ折伏、膺懲ノ聖戦ヲ教ユルモノニ非ズヤ」と説かれた」（「戦捷祈願文」『日蓮宗教報』29号、昭和12年11月15日、2頁）。
- 翌昭和13年（1938）7月1日、日中戦争一周年に際して、「第二次立正報国運動」を開始することを宣言した（「教旨」『日蓮宗教報』38号、昭和13年8月10日、1頁）。
- Cf. 同年4月28日、祖廟中心制度の成立（身延山久遠寺法主と日蓮宗管長の一体化）。

5-2 「立正興亜」

- 昭和15年（1937）3月13～15日に開催された第35回宗会で「立正興亜会」の設立が決定され、

3-2 細井友晋資料との出会い

- また、2009年に佛教大学着任後、京都市上京区の立本寺住職を務めた細井友晋師（1906～1990）が残された宗教者平和運動に関する980点余の資料を整理する機会を得た。細井師もまた、戦後日本の宗教者平和運動のキーパーソンの一人であり、京都で平和運動や原水禁運動、反核運動等に活発に関わられた。
- 発表者は、この膨大な資料の解説を進めつつ、現在も宗教者平和運動の調査・研究に取り組んでいる。本発表でも細井資料の一部を紹介したい。
- 近現代の宗教者平和運動の研究は、「政治と宗教」の研究の重要な戦略高地であり、日本社会の公共空間における宗教の社会的・政治的役割を考えるうえでも重要な対象である。

【4】戦後日本の宗教者平和運動の略史

4-1 戦後日本の「反戦平和」の時期区分

- 社会運動論研究者の道場親信による「反戦平和」に関する戦後の時期区分。ただし、道場は⑤を「1990年の湾岸危機～現在」としたが、発表は新たに⑥を加える。
- ① 1945年夏～1955年の共産党第六次全国協議会（六全協）
→理念的な「世界連邦」運動や民間ユネスコ運動、一方で共産党系の「平和擁護」運動。
- ② 1953～1964年
→総評（日本労働組合総評議会）をバックとして大衆運動が展開した社会党の時代。
- ③ 1965～1974年
→ベトナム反戦運動の時期。社会党、共産党の政党以外の市民運動、新左翼の登場。
- ④ 1975～1989年
→新左翼と革新政党の凋落、反戦市民運動の主流化、市民運動の脱政治化、国際的な市民活動（NGO）の登場。
- ⑤ 1990～2000年
→社会党・総評ブロックの消滅、国会の勢力地区の塗り替え、東西冷戦の終結、反戦平和運動への「一国平和主義」という批判、「国際貢献」を名目とする自衛隊の海外出兵の日常化（1991年の湾岸戦争）。
- ⑥ 2001年～現在
→2001年のNY同時多発テロ事件やイラク戦争の発生、世界的な平和運動の高まり、国内での2003年の有事関連3法の成立、自衛隊のイラク派遣、2014年のいわゆるイスラム国の成立や近年のイスラム過激派のテロ事件、2014年の集団的自衛権への反対運、2015年の国内での安保法制関連法案の成立とそれへの反対運動。戦後70年の回顧。

4-2 戦後日本の宗教者平和運動の時期区分

- 発表者は、道場の時代区分を参考に、以下の戦後日本の宗教者平和運動の時期区分を提案したい。
- ① 1945年夏～1950年代半ば：始動期
→朝鮮戦争や日米安保条約の締結を背景として成立した。社会党や共産党との結びつき。単独講和反対運動（1951年にサンフランシスコ講和会議）など。
- ② 1950年代半ば～1970年代半ば：戦後第一のピーク
→第五福竜丸事件（1954年にビキニ環礁で被爆）を契機とする原水爆禁止運動、1960年の日米安保条約反対運動、1960～1975年のベトナム戦争への反戦運動、1970年代初頭の靖国神社法案への反対運動など。
- ③ 1970年代半ば～1990年代：停滞期
→1980～1990年代にかけては反核運動が中心だが、宗教者平和運動は停滞した。

第16回日蓮宗教化学研究発表大会

戦後日本の宗教者平和運動を再考する

大谷栄一（佛教大学）

【1】自己紹介

- ・ 専門：宗教社会学、近代仏教研究。
- ・ 研究テーマ：近現代日本の「宗教と国家」「宗教と政治」の関係に関心をもち、これまで近代日本の日蓮主義運動や戦後日本の宗教者平和運動の研究に取り組んできた。また、「地域社会と宗教」の関係についても調査・研究を行っている。
- ・ 研究成果として、『近代日本の日蓮主義運動』（法蔵館、2001年）、「平和をめざす宗教者たち——現代日本の宗教者平和運動」（稲場圭信・櫻井義秀編『社会貢献する宗教』世界思想社、2009年）、「寺院の日常的活動と寺檀関係」（櫻井義秀・川又俊則編『人口減少社会と寺院』法蔵館、近刊）等。

【2】今日のテーマ

- ・ 戦後日本の宗教者平和運動の歩みを振り返り、その流れの中に立正平和運動を位置づけ、その活動の歴史的意義を考察する。なお、考察に際しては、戦前の「立正報国運動」から戦後の「立正平和運動」への転換を跡づけ、現代日本の公共空間における日蓮仏教の可能性についても問題提起したい。現在、世界中で「宗教と公共空間」の問題が話題になっている。

【3】発表者の「戦後日本の宗教者平和運動」研究の背景

3-1 戦前と戦後の連続性

- ・ 発表者がこの研究テーマに本格的に取り組み始めたのは、2007年4月。日本学術振興会の科学研究費補助金・基盤研究（C）を得て、「戦後日本社会の形成と仏教社会運動」というテーマの調査・研究を3年間にわたって行った。
- ・ そのきっかけは、それ以前に取り組んでいた妹尾義郎（1889～1961）の新興仏教青年同盟の研究。妹尾の足跡は、稲垣真美『仏陀を背負いて街頭へ——妹尾義郎と新興仏教青年同盟』（岩波新書、1974年）や松根鷹編『妹尾義郎と「新興仏教青年同盟」』（三一書房、1975年）に詳しい。
- ・ 1920年代に日蓮主義者だった妹尾義郎は、1931年に新興仏教青年同盟（以下、新興仏青）を結成し、仏教界と社会の変革を掲げた仏教社会主義運動を実践する。その中で宗教者平和運動にも取り組んだ。しかし、妹尾は昭和11年（1936）12月に検挙され、他の同盟員たちも治安維持法によって翌年10月以降に検挙され、組織は壊滅する（同盟員150名弱、機関誌の誌友520名余）。
- ・ 昭和20年（1945）の終戦後、仏教界で仏教社会主義同盟（1946年創立。のちに仏教社会同盟）や宗教者平和運動協議会（1951年設立）等が平和運動に取り組むが、これらの組織に妹尾をはじめとする旧新興仏青のメンバーが参加していることを「発見」。戦前と戦後の連続性に気づき、新興仏青の影響が現在の日本宗教者平和協議会（1962年結成）にまで及んでいることを知った。
- ・ 2007年以降、戦後日本の宗教者平和運動の調査・研究に取り組むとともに、2001年9月11日のNY同時多発テロ事件以降に新たに生じた現代の宗教者平和運動（2002年設立の平和をつくり出す宗教者ネット、2005年結成の宗教者九条の和等）のフィールドワーク（現地調査）にも着手した。
- ・ そうした研究の中で、日蓮宗の中濃教篤師（1924～2003）が戦後日本の宗教者平和運動のキーパーソンであることを知る（発表者は、1995年11月に領玄寺で中濃師にお話を伺った）。また、中濃教篤・壬生照順『信仰者の抵抗——宗教者平和運動の歴史』（誠信書房、1959年）も入手する。